

令和3年度 鑑石園在宅介護支援センター 事業報告書

1. 事業運営の概況

介護支援専門員 3 人体制にて特定事業所加算Ⅲを算定。居宅支援人数は、昨年3月比で介護給付が 74 人→69 人、予防給付が 35 人と変わらず、暫定が1人→2人で計 110 人→106 人(昨比 96.3%)となり、全体人数としては 4 人の減少であった。

介護支援専門員増員が図れず、身寄りがいない方、家族問題を抱えたケースや虐待ケース等のひとケース当たりの負担が大きくなっており、居宅支援人数の減少と介護保険事業収益減に繋がった。

2. 事業計画実施状況

(1) 信頼される事業所

R3年度介護保険法改正や関係諸法令・通知等の確認を実施し法令遵守に努めた。

利用者と家族の意向を尊重し、丁寧な説明に努め、利用者、家族が主体的に選択・決定が行えるよう支援に努めた。

サービス提供事業所に対する苦情1件。迅速な対応に努め、ご家族様のご理解を得ることができた。

個人情報取り扱いに細心の注意を図り、漏洩防止に努めた。

(2) 安定した事業運営

介護支援専門員 3 人体制にて特定事業所加算Ⅲの算定変わらず、職員の増員を図ることができなかった。

居宅支援人数も R2 年度 110 人に対し、R3 年度は 106 人で 4 人減少し、目標とする 140 人を達成することはできなかったが、受け持ち人数としては、一人平均 35.3 人で目標の 35 人を達成することができた。

(3) 地域住民、地域包括支援センター、各事業所、関係諸機関等との連携の強化

新型コロナの影響で行事は軒並み中止となり、地域行事への参加はできなかったが地域への啓発活動と関係諸機関との連携を図るべく、R3.7.1 吉原中部地域包括支援センターと協働し原田地区民児協に参加し、

【テーマ:認知症の方の意思決定】の勉強会を実施。

R3.10.13 吉原中部包括圏域の事業所(アダモ介護支援センター、オアシス在宅介護支援センター、在宅介護支援センターふじみ台、居宅介護支援事業所朋優)との合同事例検討会を実施。

その他、医療機関やサービス提供事業所とも連携を行い、顔の見える関係作りに努めた。

(4) 職員の資質向上

各職員に対し年間目標及び個別研修計画を立て、法定研修、富士市介護保険課、地域包括支援センター主催研修、各自必要とされる研修への参加を行い、事業所内への伝達を行った。

週1回ミーティングを開催し、担当ケースの情報共有や事例検討、月1回の勉強会を行い、職員の資質向上に努めた。